

平成 16 年度 高知市事務事業見直し(案)にあたって

基本的な考え方

1. 未曾有の財政危機の克服

国の「三位一体の改革」が進められていく中、地方においては、地方分権推進に伴い地方の権限や責任が拡大していくことで、自らが主体となって地方分権社会を構築していくための諸施策の展開が急務となっているが、税収の落ち込みや、地方交付税の削減などによって、各地方自治体とも厳しい財政状況に陥っている。

本市では、独自の財政構造改革方針の下、財政の健全化に取り組んできたが、このままでは財政再建団体に転落しかねないという危機的な状況に陥っており、未曾有の財政危機の克服が大きな課題となっている。

2. 行財政改革の遂行

この状況乗り越えるために、すべての職員が財政危機に対する正確な事実認識と明確な当事者意識を持ち、市民の理解と協力を得ながら、持続可能な財政運営に向けた、徹底した行財政改革を遂行していかねばならない。

3. 新しい時代を切り開いていく自治体

こうした改革を進めていくことによって、真の地方自治の確立に向けた地方分権を進めていくためにも、市町村合併により誕生する新しいまちづくりへの取組や、少子・高齢化などの変化に的確に対応し、自己決定、自己責任の下に、地域の特性を活かした個性あるまちづくりに向けて、新しい時代を切り開いていくことができる自治体に生まれ変わっていく必要があることから、すべての事務事業の見直しに取り組んでいく。

取組方針

1. 公共サービスをゼロベースから見直し

すべての公共サービスについて、次の視点の下にゼロベースから見直していく。

- ・ 独自サービスや他都市より水準の高いサービスについての官民の役割化等の視点
- ・ 社会環境の変化や市民ニーズに対する事業の妥当性や有効性、緊急性の視点
- ・ 費用対効果などの効率性や、適正な受益と負担などの公平性の視点

2. 自主財源の確保と歳出の見直し

三位一体改革に伴い、自主財源の確保に努めていくとともに、大幅な歳出の見直しを行っていく。

(財源の確保)

- ・ 市政のあらゆる分野において税源涵養につながる産業活性化に向けた施策展開
- ・ 市税等の徴収体制の強化による徴収率の向上
- ・ 市民全体の負担の公平性から、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料・負担金等の見直し
- ・ 未利用財産の積極的な処分と財産の貸付基準の見直し

(歳出の見直し)

事業のスクラップと再構築

既存の事務事業をゼロベースから見直すことによってスクラップしていくとともに、必要な事業については再構築していく。

補助金、負担金

- ・ 社会環境の変化や市民ニーズから役割を終えた補助金・負担金の廃止
- ・ 自主運営の可能な団体に対する補助金、負担金の凍結、縮小
- ・ 団体補助等についての一律削減

扶助費

- ・ 官民の役割等を明確にした上で、独自サービスや他都市より水準の高いサービスの廃止、凍結、縮小

イベント経費

- ・ 社会環境の変化や市民ニーズから役割を終えたもの、有効性の薄れたイベントの廃止
- ・ 緊急性に乏しいイベントの凍結・縮小

管理的経費

- ・ 経費の節減

投資的経費の見直し

- ・ 防災対策や区画整理事業など喫緊の課題となっているものを除く投資的経費の凍結，縮小
民間委託，民営化の推進

行政の効率化・スリム化を図るために公共性の確保と行政責任を明確にした上で，次のものについて民間委託，民営化を推進していく。

- ・ 経費削減が図れるもの
- ・ サービス水準の維持又は向上ができるもの
- ・ 必ずしも行政が行う必要がないもの
- ・ 専門性が必要とされ，民間が優れているもの

3. 徹底的な行政改革の遂行

行政改革を進めていくために，全職員が一丸となって，徹底的な行政内部の改革を遂行していく。

定員適正化計画の見直し

- ・ 職員採用計画の見直し
- ・ 職種変更の仕組みづくり
- ・ 市町村合併後の新たな定員適性化計画の策定

職員給与等の見直し

- ・ 一定期間の給料の削減，特殊勤務手当の凍結
- ・ 住居手当，通勤手当，市内旅費等の見直し
- ・ 退職時特別昇給制度の廃止

特別会計事業の見直し

- ・ 収益事業，駐車場事業，国民宿舎運営事業会計について，財政収支の均衡に向け，早急に目標年度と目標額を定めた収支改善計画を策定

外郭団体の見直し

- ・ 事業執行体制の効率化や自立した組織体制の確立など，指定管理者制度に対応していくための，経営的視点に立った運営の見直し

事務事業見直し結果 (中間報告・調整中)

事務事業数	3, 481項目	削減見込額(人件費，繰出金，投資を除く一般財源)
見直し事業数	2, 017項目 (57.9%)	約12億円 (ア)
うち廃止	131項目 (3.8%)	約3億円
うち凍結	79項目 (2.2%)	約1億円
うち再構築	413項目 (11.9%)	約3億円(予算査定対応)
うち縮小	1,394項目 (40.0%)	約5億円(予算査定対応)

その他の削減見込額(一般財源)

- 人件費等 約12億円(イ)(給与等の見直し)
- 繰出金 約6億円(ウ)(下水道使用料改定等)
- 公債費 約7億円(エ)(起債借換えによる公債費の平準化)

消費的経費削減見込額(一般財源) 約37億円 (ア+イ+ウ+エ)